

IV その他

IV その他

(1) 様式

様式-1	技術者等通知書	496
様式-2	技術者等経歴書	497
様式-4	業務工程表	498
様式-5	既済部分引渡書	499
様式-6	部分払請求書	500
様式-7	完了届	501
様式-8	請求書	502

(2)	業務打ち合わせ記録簿	503
-----	------------	-----

(3)	報告書の作成要領	505
-----	----------	-----

(4)	TECRISの登録について	513
-----	---------------	-----

(5)	業務委託設計書に添付する特記事項	518
-----	------------------	-----

技 術 者 等 通 知 書

年 月 日

長野県

事務所長 様

受託者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

次の委託業務の技術者等を定めましたので経歴書を添えて通知します。

記

- 1 業務名
- 2 業務場所
- 3 履行期間 自 年 月 日
 至 年 月 日
- 4 委託料
- 5 通知する技術者
 - (1) 主任技術者
 - (2) 現場代理人
 - (3) 管理技術者
 - (4) 照査技術者
 - (5) 担当技術者
 - (6) 現場技術員

(注) 通知する技術者については次のとおりとする。

- (1) 測量業務では、主任技術者、現場代理人、担当技術者とする。
- (2) 地質・土質調査業務では、主任技術者、現場代理人、担当技術者とする。
- (3) 設計業務では、管理技術者、照査技術者、担当技術者とする。
- (4) 現場技術業務では、監理技術者、現場技術員とする。

技 術 者 等 経 歴 書

氏 名

生年月日

現住所

1 最終学歴

2 入社年月日 年 月 日

3 法定資格等 年 月 日 取得

4 主たる業務 自 年 月 日 従事した業務名
 至 年 月 日 (業務内容)

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名

印

業 務 工 程 表

年 月 日

長野県 事務所長様

受託者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

次のとおり着工しました。

記

1 業 務 名

2 業 務 場 所

3 履 行 期 間 自 年 月 日
 至 年 月 日

4 委 託 料

5 工 程

月別 工程	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	備 考

既済部分引渡書
(契約書第 37 条の規定にもとづく)

年 月 日

長野県 事務所長様

受託者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

委託契約書第 37 条の規定にもとづき、次の委託業務の既済部分を引渡をします。

記

1 業務名

2 業務場所

3 履行期間 自 年 月 日
至 年 月 日

4 委託料

5 引渡部分

6 引渡部分に相応する委託料 金 円也

部分払請求書

年 月 日

長野県 事務所長様

受託者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

次のとおり、委託料の部分払を請求します。

記

金 円

1 業 務 名

2 業務場所

3 履行期間 自 年 月 日
至 年 月 日

4 委 託 料 金 円

5 前 払 金

6 請求額の明細

	引渡部分に 相応する委託料	前 払 金 額	前払金 ——— 委託料	今回請求額
	円	円	(少数2位まで)	円

7 振込希望金融機関名

8 口座名義人

9 預金の種別と口座番号

様式7

完 了 届

年 月 日

長野県

事務所長様

受託者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

次の委託業務は完了しましたので、検査して下さい。

記

1 業務名

2 業務場所

3 履行期間 自 年 月 日
至 年 月 日

4 委託料 金 円

5 契約年月日

6 完了年月日

請 求 書

年 月 日

長野県 事務所長様

受託者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

次の委託業務の委託料を請求します。

記

金 円

1 業 務 名

2 業務場所

3 履行期間 自 年 月 日
至 年 月 日

4 委託料 金 円

5 請求金額の内訳

回 数	部 分 払 受 領 額
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
計	

委 託 料 円
前 払 金 額 円
部分払受領額 円
請 求 額 円

6 振込希望金融機関名 _____

7 口座名義人

8 預金の種別口座番号

(3) 報告書の作成要領

第1節 (適用)

成果品の作成は、本成果品作成要領に基づき作成するものとする。ただし、業務発注事務所等で特に定めがある場合は、その定めにしたがい成果品を作成するものとする。

第2節 (報告書作成)

1. 報告書の大きさは、A-4判を標準とすること。
2. 報告書の編集は、別添標準仕様を参考とする。
3. 分冊の場合、分冊番号を明記すること。

第3節 (図面作成)

1. 設計図の作成、取扱については本文で定めるほか、JISA0101土木学会制定「土木製図基準」によるものとする。
2. 建設省土木構造物標準設計、その他標準設計図集に収録されている場合は、その呼び名を明示するとともに、その構造図等を添付するものとする。
3. 図面は次の順序で各葉毎に追番号を付す。
1) 位置図 2) 一般平面図 3) 平面図 4) 縦断図 5) 標準断面図
6) 横断面図 7) 構造図 8) 詳細図 9) その他(土質図、参考資料例図等)
4. 図面の大きさは、A-1判を標準とする。(青焼または白黒コピー)
5. 図面(とじ本)を作成する場合2つ折の観音開きを標準とし、表紙は厚紙とし、表紙に黒文字で業務名を入れるものとする。

第4節 (縮小版図面作成)

1. 縮小版を作成する場合は、図面の大きさは、A-3判を2つ折りの観音開きを標準とすること。
2. 図面(とじ本)の表紙は厚紙とし、表紙に黒文字で業務名等を入れるものとする。

第5節 (その他参考資料)

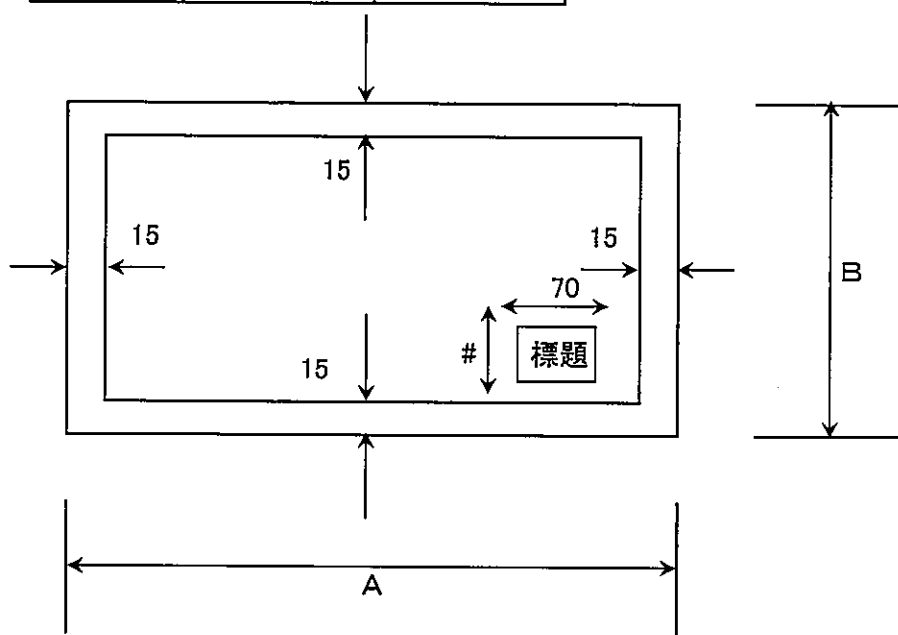
1. 業務の実施にあたり作成した参考資料を提出する場合は、厚紙の表紙とすること。なお、業務名等は必ず記入すること。
2. 大きさは原則としてA4判、又はA-3判の2つ折りとすること。

第6節(図面の大きさ)

1. 図面の大きさの標準は下表を標準とする。なおプリンター出力などによりこれにより難しい場合は、変更することができる。

(mm)

	A	B
A-0	1189	841
A-1	841	594
A-2	594	420
A-3	420	297



2. 縮尺は下表を参考に決める。

ア 河川

	河川
一般平面図	$\frac{1}{1,000} \sim \frac{1}{2,000}$
平面図	$\frac{1}{500} \sim \frac{1}{2,000}$
全体計画図	縦 $\frac{1}{100} \sim \frac{1}{200}$
縦断面図	横 $\frac{1}{1,000} \sim \frac{1}{2,000}$
縦断面図	〃
全体計画横断面図	$\frac{1}{100} \sim \frac{1}{200}$
横断面図	$\frac{1}{100} \sim \frac{1}{200}$
構造図	$\frac{1}{50} \sim$

イ 道路

平面図	$\frac{1}{200} \sim \frac{1}{1,000}$
縦断面図	縦 $\frac{1}{100}$ 横 $\frac{1}{1,000}$
横断面図	$\frac{1}{100} \sim \frac{1}{200}$
標準横断面図	$\frac{1}{50}$
橋梁一般図	適宜
ずい道断面図	$\frac{1}{50}$
その他の構造図	適宜

3. 図面の正位は、その長手方向においた位置を正位とする。
4. 原図の大きさ、紙質
 - ・ 原図には原図の破損を防止するため、青写真切取線(図面仕上寸法)のほかに適当な間隔を設けることを標準とする。
 - ・ トレース原図の紙質は下記のとおりで、トレーシングペーパーにおいては縁を保護する。

平面図	ポリエステルシート	300#程度
その他の図面	ポリエステルシート	300#程度
 - ・ 電子納品される場合は、原図を省略できる。(監督員の承認が必要)

第7節(図面の標題等)

1. 標題の、記載事項は、下記を原則とする。
また、寸法については「CAD製図基準(案)」(国土交通省H20.5)に準拠すること。
2. 位置は図面と同時に内枠内にトレースし、右下隅を原則とするが、縦断図面、平面図で右下隅の記入不可能な場合は右上隅とする。
3. 標題のうち、工事名、施工箇所名、図面番号については、甲の指示により記入する。

(様式)

平成	年度		工事
番号	/	図	縮尺
国道〇〇号線(一級河川〇〇川)			
〇〇郡〇〇村字〇			
所長	課長	照査	設計
建設事務所			
設計会社		管理技術者	
		照査技術者	
測量会社		主任技術者	
調査会社		主任技術者	

(注)

1. 設計、測量会社名、及び技術者名を記す。
2. 様式は左図を標準とする。
3. 成果品の青写真(白黒コピー)には照査技術者が押印する。

測量・調査・設計の報告書の標準編集仕様

(1) 表装

① 年度を大きく記入

② 整理番号を記入

④- (発注事務所で定める。)

⑤-

⑥-

⑦-

⑧-

⑨-

③ 業務名を記入

字体ゴシックでわかりやすい大きさとする

(2) 報告書の大きさは、A-4版を原則とする。

(3) 表紙の色と材質

測量関係……………青色
(用地も含む)

調査関係……………赤色

設計関係……………緑色

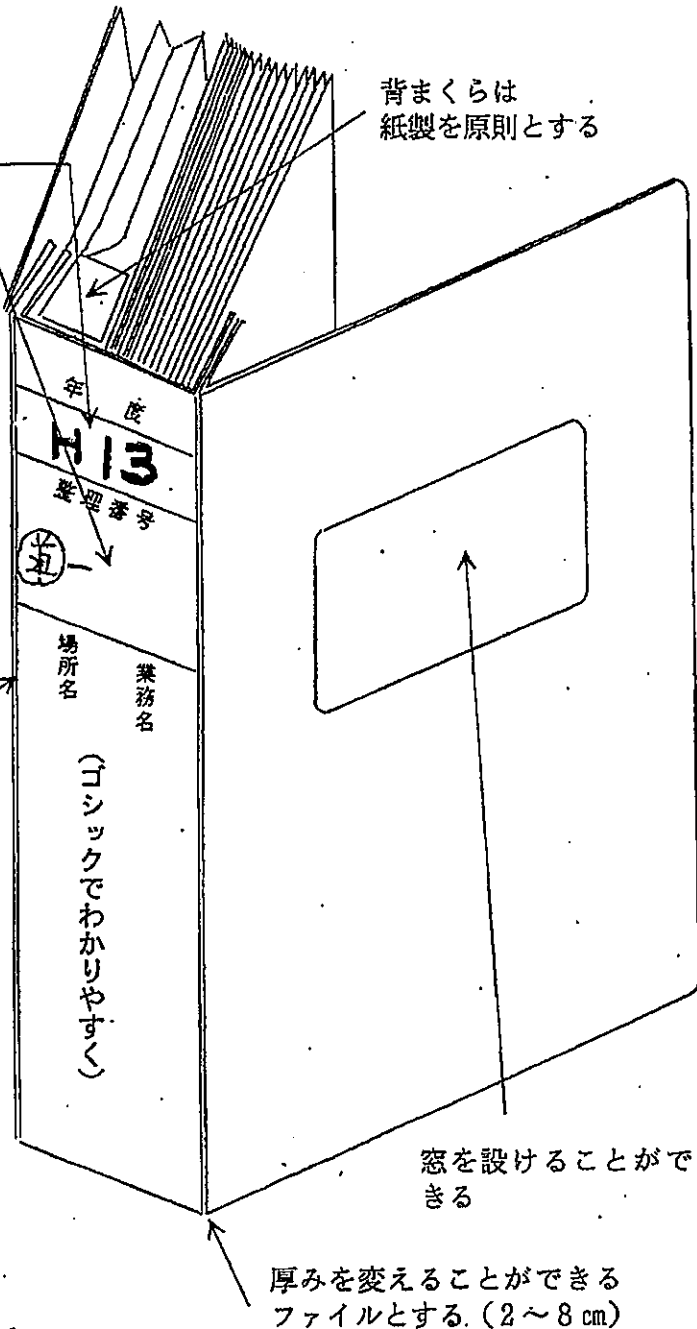
材質は、厚手の紙製とする。

(尚、同程度の市販品を利用する場合はエコマーク商品とする。)

(4) 添付する図面袋のサイズ：

折りたたんだ図面 (A4サイズ) が入るサイズ (A4・大) を標準とする。

(5) この仕様は標準であり、これによりがたい場合は監督員として協議して定める。



電子媒体の表記

(1) 電子媒体のラベル面への表記

1) 契約に関する情報

- ・「工事番号」契約図書に記載されている県契約番号を記載。
- ・「工事名称」契約図書に記載されている正式名称を記載。
- ・「工事箇所名」契約図書に記載されている工事箇所名を記載。
- ・「作成年月」工事終了時の年月を記載。
- ・「発注者名」発注者の正式名称を記載。
- ・「請負者名」請負者の正式名称を記載。
- ・「何枚目/全体枚数」全体枚数の何枚目であるか記載。

2) ウィルスチェックに関する情報

- ・ ウィルスチェックソフト名
- ・ ウィルス定義年月日またはパターンファイル名
- ・ ウィルスチェックソフトによるチェックを行った年月日

3) 「フォーマット形式」CD-Rの場合はフォーマット形式・ISO9660(レベル1)を明記。DVD-Rの場合はUDF(UDF Bridge)を明記。

4) 「発注者署名欄」に主任監督員が署名、「請負者署名欄」に現場代理人が署名。



注) CD-R のラベル面へ印刷したシールを貼る方法は、シールによって温湿度の変化で伸縮し、CD-R が損傷することがあるため使用しないでください。

(2) 電子媒体のケースの表記

電子媒体を収納するケースの背表紙には「工事名称」「作成年月」を横書きで明記(長く書ききれない場合は、先頭から書けるところまで明記する)

例) 平成○○年度○○○○工事 平成○○年○月

第8節 報告書に記載すべき事項

① 表紙

1. 業 務 名

2. 場 所 名

3. 履 行 期 間

4. 契 約 金 額

5. 発 注 者 長野県 所

6. 受 注 者 ○○ コンサルタント

- 留意事項
1. 字はゴシックの太字で見えやすい大きさとする。
 2. 表紙に窓がある場合は位置を合わせる。
窓がない場合は、1. 2. 5. 6を記載した用紙糊付することで可とする。

② 表紙に続く頁 (ページ)

1. 業務概要

件名	平成〇年度 国補〇〇設計業務委託		
設計箇所	国道〇〇号線〇〇市〇〇町地内		
会社名	〇〇〇コンサルタント (株)	支店	
TEL. FAX			
管理技術者	△△ △△ (技術士)	〇〇支店	〇〇課長
担当者	△△ △△ (RCCM)	〇〇支店	〇〇課 課長補佐
照査技術者	△△ △△ (技術士)	〇〇支店	〇〇部長
業務内容	〇〇地区道路改良事業 (1) 概略設計 1式 (2) 〇〇橋予備設計 1式 (3) 地形図測量 1枚		

2. 発注機関担当者

発注担当機関：〇〇〇〇事務所

担当課長	〇〇課長	〇〇〇〇
係長	〇〇係長	〇〇〇〇
監督員	係	〇〇〇〇

3. 業務経過

	年月日	出席者	内容
第1回	平成〇〇年〇〇日〇〇日	受注者： 発注者：	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容の確認 ・設計条件の "
第2回			

4. 業務成果品一覧表

成果品目録

No.	成 果 品 名	数 量	摘 要
1	〇〇〇 報告書	〇 部	
2	〇〇〇 図面集	〇 部	(下記参照)
3	縮小版図集	〇 部	
4	原 図	1 部	
5	電子媒体	〇 部	(CD-ROM, MO……)
6	写 真 集	〇 部	
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

図面一覧表

図面名	図面番号	葉 数
位置図	1	1
平面図	2	1
〇〇図	3~5	3
〇〇図	6~8	3
〇〇図	9	1
〇〇図		

※測量・調査業務についても以上の様式に準じてまとめる。

第9節(現場の制約事項)

1 「現場制約事項」欄について

・平面図の標題の下に「現場制約事項」欄を設け、受注者への伝達や、発注者間での情報共有の徹底を図る。

平成		年度		工事	
番号	1/3	平面図		縮尺	1:100
(一)〇〇△△線					
〇〇市 〇〇~□□					
所長		課長		係長	
				設計	
〇 〇 建設事務所					
設計会社			管理技術者		
			照査技術者		
測量会社			主任技術者		
調査会社			主任技術者		

現場制約事項		
有り	無し	← どちらかに○をする

【記載例】

- 1 〇〇埋蔵文化財包蔵地 (No. 〇〇~No. 〇〇)
- 2 電気、ガス、上下水道等の地下埋設物 (No. 〇〇~No. 〇〇)
- 3 保安林 (No. 〇〇~No. 〇〇)
- 4 河川協議 (1級河川 〇〇川)

「現場制約事項」欄を設ける

2 記載する事項

・工事に伴い必要となる、関係法令の事前手続き・遵守事項、他事業者との事前調整事項などを記載

・現場説明事項・施工条件明示事項の「3 工事工程関係 (1) 現場の制約・条件」に記載する項目が該当

(4) 測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）の登録について

1. 目的

建設コンサルタント等の選定手続きについて、より一層の客観性、透明性及び競争性を確保しつつ、技術力に信頼のおける業者を選定するため、財団法人日本建設情報総合センターが運営する「測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS：Technical Consulting Records Information Service）」へのデータ登録を行い、全国のコンサルタント業者等に関する業務実績情報、技術者情報、会社情報のデータベース化を図るものである。

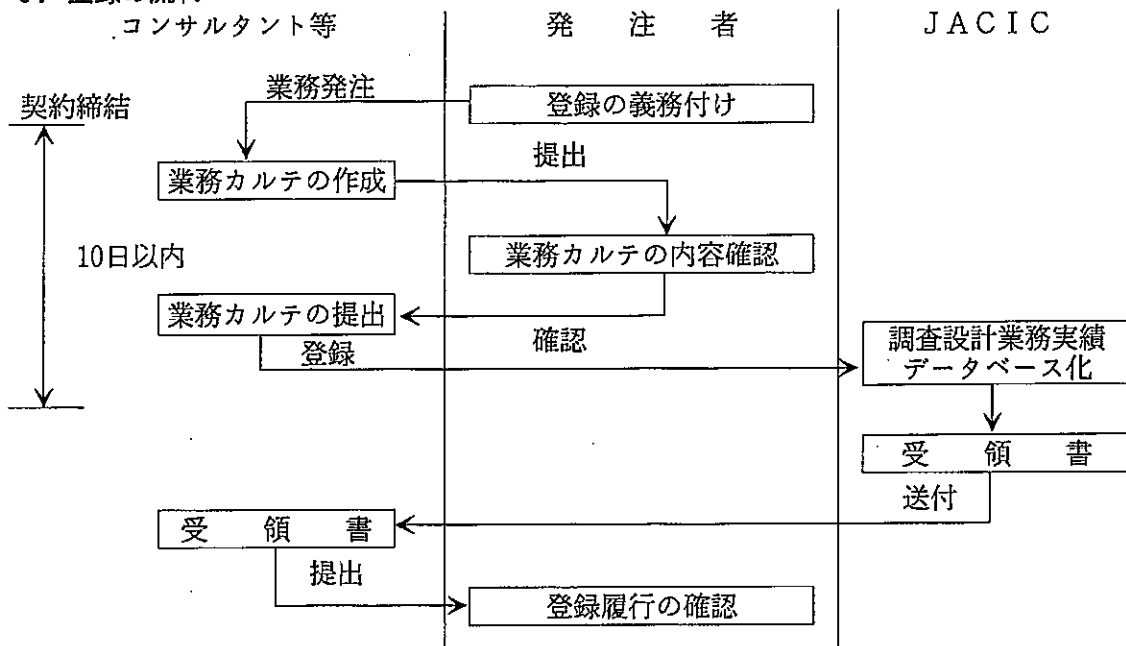
2. 対象業務

契約金額1百万円以上（消費税込み、最終金額）の土木関係建設コンサルタント業務、地質業務及び測量作業を対象とする。

注）1）公益法人に発注した業務は対象としない。

2）複数の業務内容（測量＋土木コン等）で発注した業務については、主たる業務（業者選定を行った業務）で判断する。なお、金額は、請負金額（合計金額）とする。

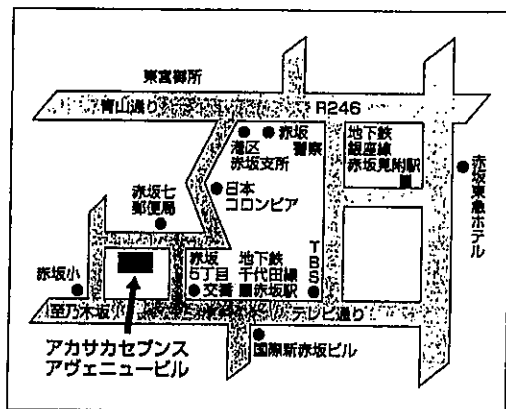
3. 登録の流れ



注）・業務カルテの登録は、業務契約時、中間変更時、業務完了時ごとにおこなう。
・業務カルテの登録は、コンサルタント等からJACICにフロッピーを提出するか、または、オンラインで登録する。
なお、発注者は業務カルテの記載内容の確認及び登録履行の確認をおこなう。
・業務カルテの内容確認は、TECRIS利用マニュアル（概要版）を参考に監督員がおこなう。

4. 利用マニュアル等の申込手続き

「TECRIS入力システム利用マニュアル」、「TECRIS入力システム」は、セットになっておりJACICの各地方センターで1部15,000円（税別）で販売している。



JACIC

ジャシック
TECRISセンター

〒107-8416 東京都港区赤坂7丁目10番20号
アカサカセブンスアヴェニュービル2階
TEL. (03) 3505-2973 FAX. (03) 3505-2974
E-mail : tecris@sup.jacic.or.jp

■ 東北地方センター

〒980-0802 仙台市青葉区二日町16-15
アセンド仙台二日町3階
TEL.022-223-9665 FAX.022-223-9673
E-mail : tohoku@jacic.or.jp

■ 近畿地方センター

〒540-0037 大阪府中央区内平野町2-1-9
シグナスビル5階
TEL.06-6949-3052 FAX.06-6949-3054
E-mail : kinki@jacic.or.jp

■ 関東地方センター

〒107-8416 東京都港区赤坂7-10-20
アカサカセブンスアヴェニュービル2階
TEL.03-3505-8805 FAX.03-3505-8872
E-mail : kanto@jacic.or.jp

■ 中国地方センター

〒730-0013 広島市中区八丁堀4-24
広島あおば生命ビル5階
TEL.082-227-1105 FAX.082-227-1106
E-mail : chuugoku@jacic.or.jp

■ 北陸地方センター

〒951-8126 新潟市学校町通2番町5292-2
朝日ビル3階
TEL.025-228-0856 FAX.025-228-0857
E-mail : hokuriku@jacic.or.jp

■ 四国地方センター

〒760-0066 高松市福岡町4-28-30
小竹ビル4階
TEL.087-822-4314 FAX.087-822-4316
E-mail : shikoku@jacic.or.jp

■ 中部地方センター

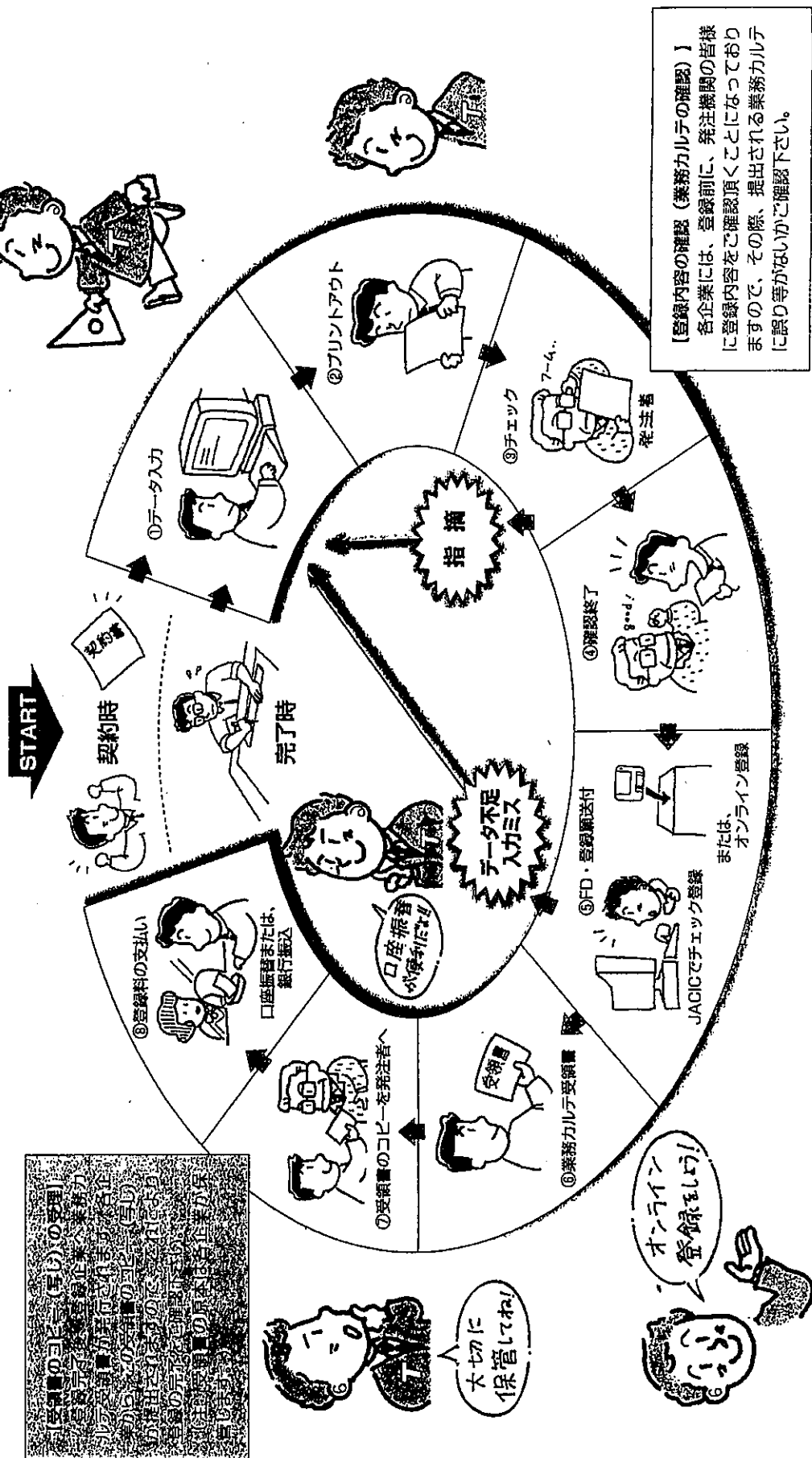
〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-5-10
住友商事丸の内ビル9階
TEL.052-961-1450 FAX.052-961-1486
E-mail : chuubu@jacic.or.jp

■ 九州地方センター

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-3-11
博多南ビル8階
TEL.092-411-3473 FAX.092-411-3486
E-mail : kyushuu@jacic.or.jp

公共事業の業務実績情報をデータベース化します

TECRISに登録されるまで



TECRIS検索システム

公共事業発注において、より一層の手続きの透明性、客観性及び競争性を確保しつつ、技術力に信頼のおける企業を選定するためには、各企業の技術的適性等を総合的に判断することが必要となります。この企業選定を支援するため、JACICでは公共発注機関の皆様「TECRIS検索システム」を提供させて頂いております。

TECRIS検索システムを用いることにより、各企業から登録された膨大な量の業務実績情報を企業選定に有効活用することができます。

TECRIS検索システムで入手できる情報

TECRIS検索システムで入手できる情報は、主に下表に示す内容となっています。下表にある検索条件設定項目をキーワードとして、平成5年度以降の業務実績情報を検索することができます。

技術データは、業務分野別に登録されます。技術データが設定されている業務分野は、下表に示すとおりです。ただし業務分野別の技術データは、平成11年10月以降の登録となります。

登録項目

登録データ項目	検索条件設定項目
業務実績情報	
業務名称	
主な業務の内容	
TECRIS登録番号	○
設計書コード	○
発注組織	○
発注者	○
契約金額	○
契約形態	○
履行期間	○
業務対象地域	○
対象水系・路線	○
業務分野	○
管理技術者	○
照査技術者	○
担当技術者	○
業務キーワード	○
業務概要	
技術者固有情報	
技術者氏名	○
生年月日	
卒業区分/年月	
保有資格：技術士	○
RCCM	○
地質調査技士	○
測量士	○
その他資格	○
その他評価項目	

技術データ設定分野

業務分野	技術データ有無
01 河川、砂防及び海岸	○
02 港湾及び空港	○
03 電力土木	○
04 道路	○
05 鉄道	○
06 上水道及び工業用水	
07 下水道	○
08 農業土木	
09 森林土木	
10 造園	○
11 都市・地域計画及び都市整備	○
12 地質	○
13 土質及び基礎	○
14 鋼構造・コンクリート	○
15 トンネル	○
16 施行計画、施行設備及び積算	○
17 建設環境	○
18 建設機械	○
19 水産土木	
20 電気・電子	
31 建設電気通信	○
32 廃棄物	
33 衛生工学（廃棄物以外）	
34 応用理学（地質以外）	
35 情報	
36 防災	
37 測量	○

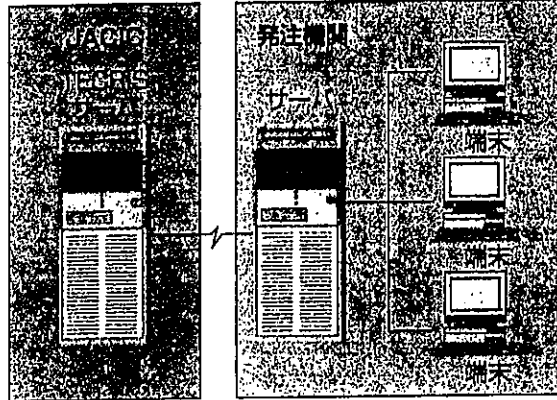
TECRIS検索システムの提供方式

JACICでは、公共発注機関の皆様に業務実績情報を活用して頂くために、下記の2つの方式でTECRIS検索システムを提供しています。

【直接提供方式】

各公共発注機関にサーバ（WS：ワークステーション）を用意して頂き、サーバ上にデータベースを構築する方式です。JACICからはデータの配信のみ行います。

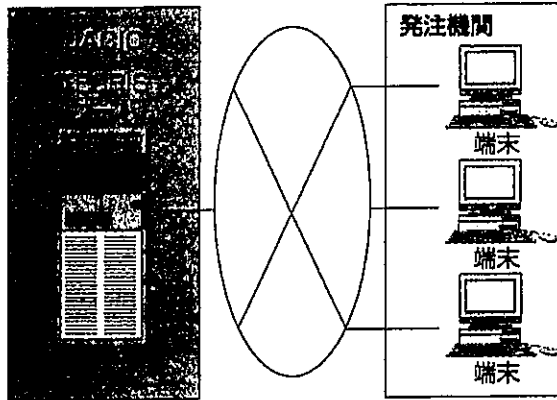
建設省等、ユーザ（ご利用部署）が比較的多い機関で採用されています。



【検索提供方式】

各公共発注機関にパソコンを用意して頂き、電話回線を用いて、JACICに設置されたデータベースを検索する方式です。

ユーザが比較的小さい場合、直接提供方式に比べ、導入費用がより安価となるため、地方公共団体等で採用されています。



TECRIS検索システムの検索例

たとえば

- ① ○○県○○土木事務所が発注した○○市地域で道路部門／基本（予備・概略）設計の実績がある企業の情報が知りたい。
- ② 道路規格3種2級、延長5000m以上で基本設計の実績がある企業の情報が知りたい。

などTECRISの収集項目（検索項目）により自由に検索する事ができます。

年度	事業名称	発注機関	発注金額	発注年度	発注時期	発注種別	発注内容	発注場所	発注担当者	発注連絡先
1994	南郷○○市道路○○市土木事務所	南郷市	0.034	1994	12月	基本設計	道路二種 道路三種	南郷市		

検索項目

- 1. 年度
- 2. 事業名称
- 3. 発注機関
- 4. 発注金額
- 5. 発注年度
- 6. 発注時期
- 7. 発注種別
- 8. 発注内容
- 9. 発注場所
- 10. 発注担当者
- 11. 発注連絡先

具体的に示す道路設計条件 (例)

